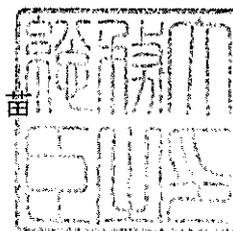


総政企第260号  
平成28年10月11日

統計委員会委員長  
西村清彦 殿

総務大臣  
山本 早苗



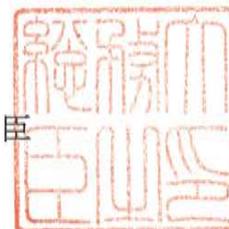
諮問第96号  
就業構造基本調査の変更について（諮問）

標記について、平成28年9月21日付け総統労第161号により総務大臣から別添「基幹統計調査の変更について（申請）」のとおり申請があったところ、その承認の適否を判断するに当たり、統計法（平成19年法律第53号）第11条第2項において準用する同法第9条第4項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。

総統労第161号  
平成28年9月21日

総務大臣殿

総務大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

就業構造基本調査



主管部課：総務省統計局統計調査部	
国勢統計課労働力人口統計室	
事務担当者：内藤 孝博	電話：03(5273)1190
e-mail：t.naitou@soumu.go.jp	

## 申請事項記載書

1 調査の名称  
就業構造基本調査

## 2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
<p>4 報告を求める者</p> <p>(1) 数 就業構造基本調査調査票 約520,000世帯及びその15歳以上の世帯員約1,080,000人（母集団の大きさ 約5300万世帯，約1億1000万人）</p> <p>(2) 選定の方法（<input type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出） 報告を求める世帯（以下「調査世帯」という。）は，第1次抽出単位を平成27年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）とし，第2次抽出単位を住戸とする層化2段抽出法により選定する。 第1次抽出では，47都道府県ごとの15歳以上人口に基づく確率比例系統抽出により，全国で約33,000調査区を抽出する。 第2次抽出では，等確率系統抽出により，各調査区から15住戸を抽出する（詳細は別添1のとおり）。</p>	<p>4 報告を求める者</p> <p>(1) 数 就業構造基本調査調査票 約510,000世帯及びその15歳以上の世帯員約1,080,000人（母集団の大きさ 約5200万世帯，約1億1000万人）</p> <p>(2) 選定の方法（<input type="checkbox"/>全数 <input checked="" type="checkbox"/>無作為抽出 <input type="checkbox"/>有意抽出） 報告を求める世帯（以下「調査世帯」という。）は，第1次抽出単位を平成22年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）とし，第2次抽出単位を住戸とする層化2段抽出法により選定する。 第1次抽出では，47都道府県ごとの15歳以上人口に基づく確率比例系統抽出により，全国で約32,000調査区を抽出する。 第2次抽出では，等確率系統抽出により，各調査区から15住戸を抽出する（詳細は別添1のとおり）。</p>	<p>1世帯当たり15歳以上世帯員の減少に伴い，前回並みの標本数を確保するため，世帯数を拡大</p> <p>利用できる最新の国勢調査の調査区情報を使用するため</p> <p>1世帯当たり15歳以上世帯員の減少に伴い，前回並みの標本数を確保するため，調査区数を拡大</p>

<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項</p> <p>調査は、就業構造基本調査調査票（別添2）により、以下の事項を調査する。</p> <p>① 15歳以上の世帯員に関する事項</p> <p>ア 全員について</p> <p>(ア), (イ) (略)</p> <p>(ウ) 育児・介護の状況について</p> <p>育児の有無, <u>育児の頻度</u>, 育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類, 介護の有無, <u>介護の頻度及び介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類</u></p> <p>(削る)</p> <p>イ 有業者について</p> <p>(ア) 主な仕事について</p> <p>従業上の地位・勤め先での呼称, 起業の有無, 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間, 雇用契約の更新の有無・回数, 勤め先の経営組織, 勤め先の名称, 勤め先の事業の内容, 仕事の内容, 企業全体の従業者数, 年間就業日数, 就業の規則性, 週間就業時間, 年間収入, 就業開始の時期, <u>就業開始の理由, 現在の雇用形態についている理由</u>, 転職又は追加就業等の希望の有無, 転職希望の理由, 希望する仕事の形態, 求職活動の有無, 就業時間延</p>	<p>5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</p> <p>(1) 報告を求める事項</p> <p>調査は、就業構造基本調査調査票（別添2）により、以下の事項を調査する。</p> <p>① 15歳以上の世帯員に関する事項</p> <p>ア 全員について</p> <p>(ア), (イ) (略)</p> <p>(ウ) 育児・介護の状況について</p> <p>育児の有無, 育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類, 介護の有無及び介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類</p> <p>(エ) <u>東日本大震災の仕事への影響について</u></p> <p><u>震災による仕事への影響の有無, 避難の有無, 現在の避難の状況及び震災時の居住地</u></p> <p>イ 有業者について</p> <p>(ア) 主な仕事について</p> <p>従業上の地位・勤め先での呼称, 起業の有無, 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間, 雇用契約の更新の有無・回数, 勤め先の経営組織, 勤め先の名称, 勤め先の事業の内容, 仕事の内容, 企業全体の従業者数, 年間就業日数, 就業の規則性, 週間就業時間, 年間収入, 就業開始の時期, 転職又は追加就業等の希望の有無, 転職希望の理由, 希望する仕事の形態, 求職活動の有無, 就業時間延長等の希望の有無, 1年前の就業・不就業状態及び前職</p>	<p>雇用情勢の変化を的確に捉える観点から、調査事項の見直し・追加を行い、重要度が低下した項目を削除</p> <p>「育児の頻度」及び「介護の頻度」の調査事項を追加</p> <p>必要性が低下していることに加え、新たに追加する調査事項のスペース確保を勘案し、削除</p> <p>「就業開始の理由」及び「現在の雇用形態についている理由」の調査事項を追加</p>
--	--	---

<p>長等の希望の有無，1年前の就業・不就業状態及び前職の有無</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ウ) 前職について 離職の時期，就業継続年月，離職の理由，<u>従業上の地位・勤め先での呼称，前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間，勤め先の事業の内容，仕事の内容</u></p> <p>(エ) 初職について <u>現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称</u></p> <p>ウ 無業者について</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 前職について 離職の時期，就業継続年月，離職の理由，<u>従業上の地位・勤め先での呼称，前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間，勤め先の事業の内容，仕事の内容</u></p> <p>(ウ) 初職について <u>現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称</u></p> <p>② (略)</p>	<p>の有無</p> <p>(イ) (略)</p> <p>(ウ) 前職について 離職の時期，就業継続年月，離職の理由，<u>従業上の地位・勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称</u></p> <p>(新設)</p> <p>ウ 無業者について</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 前職について 離職の時期，就業継続年月，離職の理由，<u>従業上の地位・勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称</u></p> <p>(新設)</p> <p>② (略)</p>	<p>「前職の雇用契約期間」の調査事項を追加</p> <p>「(ウ) 前職について」に含まれていた「初職について」を「(エ) 初職について」として独立</p> <p>同上</p>
---	--	---

<p>7 報告を求める期間</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 平成29年 9月23日～10月26日</p> <p>8 集計事項</p> <p>次の事項について、全国、都道府県、県庁所在都市、人口30万以上の市及び都道府県内経済圏別に集計する。</p> <p>ただし、県庁所在都市、人口30万以上の市及び都道府県内経済圏については、就業・不就業の状態及びこれに附帯する主要な事項のみ集計する（詳細は別添3のとおり）。</p> <p>(15歳以上の者について)</p> <p>(1)～(11) (略)</p> <p>(12) 現職の継続期間、1年前の就業・不就業状態、<u>就業理由及び現在の雇用形態に関する事項</u></p> <p>(13) 前職の産業、職業、継続期間、<u>離職の時期及び雇用契約期間等に関する事項</u></p> <p>(14)～(18) (略)</p> <p>(19) 前職の従業上の地位、産業、<u>職業及び雇用契約期間に関する事項</u></p> <p>(20)～(23) (略)</p> <p>(削る)</p> <p>(その他)</p> <p>(24) <u>その他就業又は不就業の状態及びこれに附帯する事項</u></p>	<p>7 報告を求める期間</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 平成24年 9月23日～10月15日</p> <p>8 集計事項</p> <p>次の事項について、全国、都道府県、県庁所在都市、人口30万以上の市及び県内経済圏別に集計する。</p> <p>ただし、県庁所在都市、人口30万以上の市及び県内経済圏については、就業・不就業の状態及びこれに附帯する主要な事項のみ集計する（詳細は別添3のとおり）。</p> <p>(15歳以上の者について)</p> <p>(1)～(11) (略)</p> <p>(12) 現職の継続期間及び1年前の就業・不就業状態に関する事項</p> <p>(13) 前職の産業、職業、継続期間及び離職の時期等に関する事項</p> <p>(14)～(18) (略)</p> <p>(19) 前職の従業上の地位、産業及び職業に関する事項</p> <p>(20)～(23) (略)</p> <p><u>(東日本大震災の仕事への影響について)</u></p> <p>(24) <u>震災による仕事への影響に関する事項</u></p> <p>(25) <u>震災による居住地移動に関する事項</u></p> <p>(その他)</p> <p>(26) <u>その他就業又は不就業の状態及びこれに附帯する事項</u></p>	<p>調査年の変更に伴う変更 オンライン回答期間後に調査票の収集期間を設定したことに伴う変更</p> <p>形式的な修正</p> <p>調査事項の変更に伴う変更</p> <p>「就業開始の理由」及び「現在の雇用形態についている理由」に関する事項を追加</p> <p>「前職の雇用契約期間」に関する事項を追加</p> <p>必要性が低下していることに加え、新たに追加する調査事項のスペース確保を勘案し、削除</p>
---	--	--

※ 調査事項の内訳の変更については、「平成29年就業構造基本調査 調査票新旧対照表」を参照

## 調査計画（変更後）

### 1 調査の名称

就業構造基本調査

### 2 調査の目的

統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき，就業構造基本統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成し，国民の就業及び不就業の実態を明らかにし，全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的属性

全国

#### (2) 属性的範囲

世帯及び世帯員

### 4 報告を求める者

#### (1) 数

就業構造基本調査調査票

約520,000世帯及びその15歳以上の世帯員約1,080,000人（母集団の大きさ約5300万世帯，約1億1000万人）

#### (2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

報告を求める世帯（以下「調査世帯」という。）は，第1次抽出単位を平成27年国勢調査調査区（以下「調査区」という。）とし，第2次抽出単位を住戸とする層化2段抽出法により選定する。

第1次抽出では，47都道府県ごとの15歳以上人口に基づく確率比例系統抽出により，全国で約33,000調査区を抽出する。

第2次抽出では，等確率系統抽出により，各調査区から15住戸を抽出する（詳細は別添1のとおり）。

#### (3) 報告義務者

① 後記5（1）①に掲げる事項については調査世帯の15歳以上の世帯員が，後記5（1）②に掲げる事項については調査世帯の世帯主がそれぞれ報告しなければならない。

② 前記①の規定による報告は，調査票に記入し，調査員又は後記6（2）②に掲げる民間事業者又は民間事業者を使用される者の質問に答え，調査票を

提出することにより行うものとする。

ただし、総務大臣が指定する調査区の調査世帯については、政府統計共同利用システムを利用して報告することができる。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項

調査は、就業構造基本調査調査票（別添2）により、以下の事項を調査する。

#### ① 15歳以上の世帯員に関する事項

##### ア 全員について

##### (ア) 基本事項について

氏名，男女の別，配偶者の有無，世帯主との続柄，出生の年月，就学状況・卒業時期，学校の種類，居住開始時期，転居の理由，転居前の居住地，収入の種類及びふだんの就業・不就業状態

##### (イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無及び職業訓練・自己啓発の種類

##### (ウ) 育児・介護の状況について

育児の有無，育児の頻度，育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類，介護の有無，介護の頻度及び介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

##### イ 有業者について

##### (ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称，起業の有無，雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間，雇用契約の更新の有無・回数，勤め先の経営組織，勤め先の名称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，企業全体の従業者数，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間，年間収入，就業開始の時期，就業開始の理由，現在の雇用形態についている理由，転職又は追加就業等の希望の有無，転職希望の理由，希望する仕事の形態，求職活動の有無，就業時間延長等の希望の有無，1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

##### (イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位及び勤め先の事業の内容

##### (ウ) 前職について

離職の時期，就業継続年月，離職の理由，従業上の地位・勤め先での呼称，前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間，勤め先の事業の内容，仕事の内容

##### (エ) 初職について

現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称

##### ウ 無業者について

##### (ア) 就業の希望等について

就業希望の有無，就業希望の理由，希望する仕事の種類，希望する仕

事の形態，求職活動の有無，非求職の理由，求職期間，就業希望時期，就業非希望の理由，1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期，就業継続年月，離職の理由，従業上の地位・勤め先での呼称，前職の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間，勤め先の事業の内容，仕事の内容

(ウ) 初職について

現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・勤め先での呼称

② 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員，世帯全体の年間収入及び15歳以上世帯人員

(2) 基準となる期日又は期間

調査は，実施年の10月1日現在によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省－都道府県－市町村－統計調査員（又は民間事業者）－報告者

(2) 調査方法（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（ ））

① 統計調査員

ア 都道府県知事は，市町村長の推薦に基づき，統計調査員として指導員及び調査員を置く。

指導員及び調査員は，市町村長の調査実施上の指導を受けて，担当調査区内にある調査世帯に係る調査票の配布及び取集，関係書類の作成並びにこれらに附帯する事務を行う。

イ 前記アの規定にかかわらず，指導員は，市町村長の調査実施上の指導を受けて，調査員に対する指導，調査票その他関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行うものとする。

ウ 前記ア及びイの規定にかかわらず，特別の事情により調査員が前記アの事務の一部を行うことができないときは，市町村長の定めるところにより，指導員が当該事務を行うものとする。

② 民間事業者

ア 市町村長から実地調査に係る業務を受託した民間事業者は，当該市町村長の担当調査区内の実地調査を当該市町村長に代わり行う。

イ 民間事業者及びその民間事業者に用いられる者は，定められた仕様書等に基づき，統計調査員に代わり，調査員事務及び指導員事務を行う。

### ③ 調査の方法

調査は、調査員（前記①ウの規定により調査員の事務の一部を行う指導員を含む。）又は調査員事務を民間事業者に委託して行う場合の当該民間事業者及びその民間事業者を使用される者が調査世帯ごとに調査票を配布し、及び収集し、並びに質問することにより行う。

ただし、前記4（3）②ただし書記載による場合には、総務大臣が、政府統計共同利用システムから当該世帯に係る報告を求める事項を入手する。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

5年

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成29年9月23日～10月26日

## 8 集計事項

次の事項について、全国、都道府県、県庁所在都市、人口30万以上の市及び都道府県内経済圏別に集計する。

ただし、県庁所在都市、人口30万以上の市及び都道府県内経済圏については、就業・不就業の状態及びこれに附帯する主要な事項のみ集計する（詳細は別添3のとおり）。

（15歳以上の者について）

- (1) ふだんの就業状態に関する総括的な事項
- (2) 常住地移動及び就業状態の異動に関する事項
- (3) 収入の種類に関する事項
- (4) 職業訓練・自己啓発に関する事項
- (5) 育児・介護に関する事項

（有業者について）

- (6) 雇用契約期間に関する事項
- (7) 年間就業日数及び週間就業時間に関する事項
- (8) 産業及び企業の従業者規模に関する事項
- (9) 職業、従業上の地位及び年間収入に関する事項
- (10) 転職及び追加就業希望に関する事項
- (11) 副業の有無及び就業状態に関する事項
- (12) 現職の継続期間、1年前の就業・不就業状態、就業理由及び現在の雇用形態に関する事項
- (13) 前職の産業、職業、継続期間、離職の時期及び雇用契約期間等に関する事項
- (14) 初職に関する事項

（無業者について）

- (15) 就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類及び希望する仕事の形態に関する事項

- (16) 求職活動の有無及び就業希望時期等に関する事項
- (17) 非求職の理由及び就業非希望の理由に関する事項
- (18) 1年前の就業・不就業状態に関する事項
- (19) 前職の従業上の地位，産業，職業及び雇用契約期間に関する事項
- (20) 前職の継続期間，離職の時期及び離職の理由等に関する事項
- (21) 初職に関する事項  
(世帯主について)
- (22) 世帯主の就業・不就業及び世帯員に関する事項
- (23) 世帯の類型，家族構成及び世帯の年間収入に関する事項  
(その他)
- (24) その他就業又は不就業の状態及びこれに附帯する事項

9 調査結果の公表の方法及び期日

調査の結果は，実施年の翌年7月末日までに，インターネットへの掲載等により公表し，おって報告書を刊行する。

10 使用する統計基準

産業分類及び職業分類は，それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類に基づいたものとするが，大分類項目を除く分類項目の一部については，分類項目を細分化し，又は分類項目のいずれかを集約して表章に利用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類名	保存期間	保存責任者
調査票	2年	総務省統計局長
調査票の内容（氏名を除く。）が転写されている電磁的記録	永年	総務省統計局長

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし。

## 平成29年就業構造基本調査の標本抽出方法

標本抽出方法は、第1次抽出単位を平成27年国勢調査調査区（以下、「調査区」という。）、第2次抽出単位を住戸とし、それぞれの抽出単位を層化した後に抽出を行う層化2段抽出法である。

第1次抽出では、全国から約3万3000調査区を抽出し、第2次抽出では、約49万住戸を抽出する。

調査標本は、この方法により抽出された住戸に居住する15歳以上の世帯員全員とする。

### 1 調査区の抽出（第1次抽出）

第1次抽出単位である調査区の抽出は以下の手順により行う。

- (1) 標本調査区は、次のものを除く全国の調査区の中から抽出する。
  - i. 山岳・森林・原野地帯等のある区域
  - ii. 刑務所・拘置所等のある区域
  - iii. 自衛隊区域
  - iv. 駐留軍区域
  - v. 水面調査区
- (2) 各調査区について、平成27年国勢調査の結果等に基づく特性により、次の6層に分類する。
  - 層1：人口が0の調査区
  - 層2：世帯数が15以下の調査区
  - 層3：学生の寮・寄宿舍のある調査区
  - 層4：病院・療養所及び社会施設のある調査区
  - 層5：給与住宅のある調査区
  - 層6：上記以外の調査区
- (3) 層ごとに、調査区を次の基準により配列する。
  - i. 都道府県
  - ii. 都道府県内経済圏
  - iii. 市区町村コード（標本抽出時）
  - iv. 市区町村コード（国勢調査時）
  - v. 平成27年国勢調査調査区番号
- (4) (3)の配列を基に、それぞれ都道府県ごとに全調査区の15歳以上人口を累積し、累積した15歳以上人口に対して確率比例系統抽出により調査区を抽出する。

### 2 住戸の抽出（第2次抽出）

第2次抽出単位である住戸の抽出は以下の手順により行う。

- (1) 標本調査区ごとに、調査区に含まれる全ての住戸を、「居住者無」、「居住者有」の順に配列する。

- (2) (1)の配列を基に、標本調査区ごとに、抽出起番号を1とし、抽出間隔を「居住者有」の住戸数を15で除し小数点以下を切り上げた値として、等確率系統抽出法により住戸を抽出する。
- (3) 抽出された「居住者有」の住戸数が15未満の場合は、最初に抽出された「居住者有」の住戸の次の住戸以降の配列について、抽出住戸数が15になるまで(2)により再度抽出を行う。

# 就業構造基本調査調査票

◎15歳以上の各人について記入してください

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

○記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。  
○答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。  
○文字で回答する場合は、点線の枠内に記入してください。

別添2



**1 氏名・男女の別及び配偶者(妻又は夫)の有無**  
 ・配偶者の有無は届出の有無に関係なく記入してください

氏名: \_\_\_\_\_ 男 女

未婚 配偶者あり 死別・離別

**2 世帯主との続き柄**  
 ・世帯主の配偶者の祖父・兄弟姉妹はそれぞれ「祖父母」「兄弟姉妹」に含めます

世帯主 世帯主の配偶者 子 子の配偶者 孫 世帯主の父母 配偶者の父母 祖父母 兄弟姉妹 他の親族 その他

**3 出生の年月**  
 ・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

明治 大正 昭和 平成 西暦

年 月

**4 教育 (1) 就学状況**  
 ・現在 学校に在学しているかどうかについて記入してください  
 ・予備校などはここでいう学校には含めません  
 ・「卒業」の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業した学校)について書いてください

卒業 在学中 在学したことがない

昭和62年(1987年)以前 昭和63年(1988年)以後 昭和 平成 西暦

年

**(2) 学校区分**  
 ・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください

小学・中学 高校・旧制中 専門学校(修業年限) 短大 高専 大学院

**5 居住地について**

(1) 現在の場所に住み始めたのはいつですか  
 ・平成24年(2012年)以後の人は月まで書いてください

(2) あなたはなぜ現在の場所に住むことにしたのですか  
 ・あなたから見た理由を記入してください  
 (おもなもの一つにマーク)

(3) 現在の場所に住む前はどこに住んでいましたか  
 ・東京都区部及び政令指定都市の区の間で移動した場合は「同じ都道府県内の別の市区町村」とします  
 ・「他の都道府県」の場合は 都道府県名も書いてください

**6 収入の種類**  
 ・あなた個人のこの1年間の収入について記入してください  
 ・だれのものかはっきりしないものは世帯主の分に含めて記入してください  
 (おもなもの一つにマーク) (その他該当するものすべてにマーク)

賞金・給料 事業収入(農業を含む) 内職収入 社会保険給付(雇用保険) 年金・恩給 仕送り 家賃・地代 利子・配当 その他 なし

出生時から 明治 大正 昭和 平成 西暦

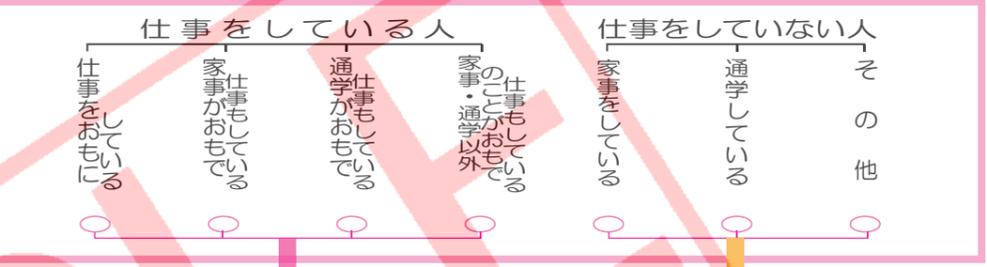
年 月 日

都道府県名 (左づめで記入)

電話番号

**7 あなたはふだん何か収入になる仕事をしてしていますか**

ここで「仕事をしている」とはふだん仕事をしており 今後もしていくことになっている場合をいいます  
 ・収入になる仕事には 家業(農業を含む)の手伝いや内職も含めます  
 ・家事には 育児・介護・看護などを含めます  
 ・通学には「4 教育」欄の記入にかかわらず 予備校・専修学校・各種学校に通っている場合も含めます  
 ・10月1日あるいはその前 数日間たまたま仕事をして「仕事をしていない」としますが 季節的な仕事や病気などでたまたま仕事を休んでいる場合は「仕事をしている」とします  
 ・育児休業や介護休業などのため仕事を一時的に休んでいる場合は「仕事をしている」とします



**A ふだん仕事をしている人**

**A 1 勤めか自営かの別・勤め先における呼称**  
 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます  
 ・上記以外の派遣されている人(デパートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください

雇われている人のうち 正規の職員・従業員 パート アルバイト 労働者派遣の派遣社員 契約社員 嘱託 その他 会社などの役員 自営業主 雇人あり 雇人なし 自家営業の手伝い 内職

**A 1の2 自分で事業を起こしたのですか**

はい いいえ (A2へ)

**A 1の3 雇用契約期間の定め有無・1回当たりの雇用契約期間**  
 雇用契約期間の定め有無 定めがない(定年までの雇用を含む) 定めがある 1か月未満 1か月以上3か月未満 3か月以上6か月未満 6か月以上1年未満 1年以上3年未満 3年以上5年未満 5年以上 期間がわからない

**A 1の4 この仕事で雇用契約を更新したことがありますか**  
 ない ある 更新回数

**A 2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容**

(1) 経営組織 個人 合資会社 合同会社 株式会社 (農林畜産) 相互会社 実庁庁など その他(団体)

(2) 名称

(3) 事業の内容

**A 3 本人の仕事の内容**  
 ・『調査票の記入のしかた』を参考に詳しく書いてください

**A 4 勤め先・業主などの企業全体の従業者数**  
 ・本社・支店・工場なども含めた従業者総数(パートなども含む)について記入してください

1人 2人 5人 10人 20人 30人 50人 100人 300人 500人 1000人以上 実庁庁など

**A 5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間**

(1) 1年間の就業日数 50日未満 50日99日 100日149日 150日199日 200日249日 250日299日 300日以上

(2) 規則的か否か 不規則 ある季節だけ だいたい規則的 (第2面A6へ)

(3) 1週間の就業時間 15時間未満 15時間19時間 20時間21時間 22時間29時間 30時間34時間 35時間42時間 43時間45時間 46時間48時間 49時間59時間 60時間64時間 65時間74時間 75時間以上

**B ふだん仕事をしていない人**

**B 1 あなたは何か収入になる仕事をしたと思うていますか**  
 ・来春 学校卒業後でなければ仕事につかないという人は「思っていない」とします

思っている 思っていない (B9へ)

**B 2 どうして仕事をしたいのですか**  
 (おもなもの一つにマーク)

失業している 学校を卒業した 収入を得る必要がある 知識や技能を生かしたい 社会に出たい 時間に余裕が健康維持したい その他

**B 3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか**  
 (おもなもの一つにマーク)

製造・生産・エンジニアリング 建設・採掘職 輸送・機械運転職 営業・販売職 サービス職 専門的・技術的職業 管理的職業 事務職 農林漁業職 (保安職など) 仕事の種別にこだわらない(不安職など)

**B 4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか**  
 (おもなもの一つにマーク)

正規の職員・従業員 パート・アルバイト 労働者派遣の派遣社員 契約社員 自分で事業を起したい 家業を継ぎたい 内職 その他

**B 5 その仕事を探したり開業の準備をしていますか**  
 探している 開業の準備をしている 何もしていない

**B 6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか**  
 (おもなもの一つにマーク)

探したが見つからなかった 希望する仕事がない 知識・能力に自信がない 出産・育児のため 介護・看護のため 病気のけがのため 高齢のため 通学のため 学校以外で進学資格取得などの勉強をしている 急いで仕事が必要なくい必要がない その他

**B 7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか**

1か月未満 1か月以上 年 月

**B 8 仕事があればすぐつくつもりですか**  
 (第2面B10へ)

すぐつくつもり すぐではないがつくつもり つかどうかわからない

**B 9 収入になる仕事をしたくないと思っていないのはどうしてですか**  
 (おもなもの一つにマーク)

出産・育児のため 介護・看護のため 家事・育児のため 介護・看護のため 通学のため 病気のけがのため 高齢のため 学校以外で進学資格取得などの勉強をしている ボランティア活動に従事している 仕事をやる自信がない その他 特に理由はない

調査員 記入欄 調査区符号 世帯番号 世帯員番号 世帯人員(世帯主の調査票のみ記入) 15歳以上の合計 人 F Y

この調査票は機械にかかけますので汚したり丸めたり最初に折られている以上に折ったりしないで行ってください



## 平成29年就業構造基本調査 調査票新旧対照表

### 1 基本事項について

#### (1) 学校区分

平成29年就業構造基本調査(案)							平成24年就業構造基本調査								
(2) 学校区分 ・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください	小学 ・ 中学	高校 ・ 旧制中	専門学校 (修業年限) 1年 2年 以上 未満 2年 4年 以上 未満 4年 以上			短 大	高 専	大 学	大 学 院	<input type="radio"/>					
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

#### (変更案)

「短大・高専」を「短大」と「高専」に分割

#### (変更理由)

短期大学と高等専門学校では、その目的・役割や男女比などに大きな違いがあり、卒業後の就業状況が大きく異なることが予想されることから、高等教育機関の検討に関する政策ニーズを勘案し、選択肢を分割

## 2 主な仕事について

### (1) 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間

平成29年就業構造基本調査(案)	平成24年就業構造基本調査
<p>A 1の3 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間</p> <p>雇用契約期間の定めの有無</p> <p>定めがない (定年までの雇用を含む) (A2へ)</p> <p>定めがある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1か月未満</li> <li>1か月以上3か月以下</li> <li>3か月超6か月以下</li> <li>1年超</li> <li>3年超</li> <li>5年超</li> <li>期間がわからない</li> </ul> <p>わからない (A2へ)</p>	<p>A 1の3 雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間</p> <p>雇用契約期間の定めの有無</p> <p>定めがない (定年までの雇用を含む) (A2へ)</p> <p>定めがある</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1か月未満</li> <li>1か月以上6か月以下</li> <li>6か月超1年以下</li> <li>1年超3年以下</li> <li>3年超5年以下</li> <li>その他</li> </ul> <p>わからない (A2へ)</p>
<p>(変更案) 「1か月以上6か月以下」を「1か月以上3か月以下」と「3か月超6か月以下」に分割 「その他」を「5年超」と「期間がわからない」に変更</p> <p>(変更理由) 「1か月以上6か月以下」について、雇用契約期間が3か月である雇用者が全有期雇用契約者の中で一定程度存在することが考えられること(平成24年調査の統計委員会答申における指摘事項)を踏まえ、総務省が実施している一般統計調査である「就業希望の把握に関する準備調査」における雇用契約期間に係る選択肢の細分化についての検証結果から、「1か月以上3か月以下」、「3か月超6か月以下」のそれぞれの期間に一定程度の雇用者が存在するため、選択肢を分割 また、「その他」については、「就業希望の把握に関する準備調査」における結果から、適当な選択肢区分と考えられることから、選択肢を変更</p>	

(2) どうしてこの仕事についてのですか

平成29年就業構造基本調査(案)	平成24年就業構造基本調査
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="color: red; font-weight: bold;">A 8 どうしてこの仕事についてのですか (おもなもの一つにマーク)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="width: 15%; border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;"> <input type="checkbox"/> </div> <div style="width: 85%;"> <p style="font-size: small;">失業していた</p> <p style="font-size: small;">学校を卒業した</p> <p style="font-size: small;">収入を得る必要が生じた</p> <p style="font-size: small;">知識や知能を身かしたかった</p> <p style="font-size: small;">社会に出たかった</p> <p style="font-size: small;">時間に余裕ができた</p> <p style="font-size: small;">健康を維持したい</p> <p style="font-size: small;">よりよい条件の仕事が見つかった</p> <p style="font-size: small;">その他</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <span>○</span> <span>○</span> <span>○</span> <span>○</span> <span>○</span> <span>○</span> <span>○</span> <span>○</span> <span>○</span> </div> </div>	<p style="font-size: large; font-weight: bold;">【復活】</p>
<p>(追加案) 「どうしてこの仕事についてのですか」の設問を復活</p> <p>(変更理由) 「現職への就業理由」については、前回(平成24年)調査において、東日本大震災の仕事への影響に関する事項(4項目)を新たに追加したことなどに伴い、他の調査事項と比較した相対的な必要性、報告者負担、調査票スペースの制約等を踏まえ削除したが、①今回調査では東日本大震災の仕事への影響に係る事項は把握しないこと、②関係府省及び都道府県から政策利用の必要性から復活要望があること、③前回調査の統計委員会答申における「今後の課題」の中で、「前職の離職理由」を把握する調査事項との関係から、転職の実態を分析する上で有用な情報であることから、今回調査の結果を踏まえ、必要に応じて、本調査事項の復活について検討すること」とされていることから、当該調査事項を復活</p>	

(3) どうして今の雇用形態についているのですか

平成29年就業構造基本調査(案)	平成24年就業構造基本調査																								
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="background-color: #f08080; color: white; padding: 5px;">第1面のA1欄で「雇われている人」のうち「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した方のみお答えください (それ以外の方はA10へ)</p> <p style="color: #c00000; font-weight: bold;">A9 どうして今の雇用形態についているのですか</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">自分の都合のよいから</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">家計の補助・学費等を 得たいから</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">家事・育児・介護等と 両立しやすいから</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">通勤時間が短いから</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">専門的な技能等を いかせるから</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">正規の職員・従業員の 仕事がないから</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>当てはまるもの全てに記入</td> <td style="text-align: center;"><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>うち おもなもの一つに記入</td> <td style="text-align: center;"><input type="radio"/></td> </tr> </table> </div>		自分の都合のよいから	家計の補助・学費等を 得たいから	家事・育児・介護等と 両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を いかせるから	正規の職員・従業員の 仕事がないから	その他	当てはまるもの全てに記入	<input type="radio"/>	うち おもなもの一つに記入	<input type="radio"/>	<p style="font-size: 24px; font-weight: bold;">【新規】</p>												
	自分の都合のよいから	家計の補助・学費等を 得たいから	家事・育児・介護等と 両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を いかせるから	正規の職員・従業員の 仕事がないから	その他																		
当てはまるもの全てに記入	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																		
うち おもなもの一つに記入	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																		
<p>(追加案) 「どうして今の雇用形態についているのですか」の設問を追加</p> <p>(変更理由) いわゆる不本意非正規労働者に関する統計ニーズ(サンプルサイズの制約から労働力調査では困難な地域別結果の提供)を踏まえ、労働力調査で把握している「現職の雇用形態についている理由」を追加</p>																									

### 3 前職について

#### (1) 前の仕事の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間

平成29年就業構造基本調査(案)	平成24年就業構造基本調査																				
<p><b>C5 前の仕事の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間</b></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">雇用契約期間の定めの有無</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">定めが なかった (定年までの 雇用を含む)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 か月未 満</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 か月以 上3 か月以 下</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3 か月超 6 か月以 下</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">6 か月超 1 年以下</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年超 3 年以下</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3 年超 5 年以下</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">5 年超</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">期 間が わ か ら な い</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">わ か ら な い</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table> </div>	定めが なかった (定年までの 雇用を含む)	1 か月未 満	1 か月以 上3 か月以 下	3 か月超 6 か月以 下	6 か月超 1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超	期 間が わ か ら な い	わ か ら な い	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>【新規】</p>
定めが なかった (定年までの 雇用を含む)	1 か月未 満	1 か月以 上3 か月以 下	3 か月超 6 か月以 下	6 か月超 1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超	期 間が わ か ら な い	わ か ら な い												
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
<p>(追加案) 「前の仕事の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間」の設問を追加 上記選択肢区分として「定めがなかった」、「定めがあった(1か月未満、1か月以上3か月以下、3か月超6か月以下、6か月超1年以下、1年超3年以下、3年超5年以下、5年超、期間がわからない)」、「わからない」を設定</p> <p>(変更理由) 転職就業者の増加を背景として、関係府省から、今後の雇用政策を進める上で雇用形態間の異動についての実態把握は重要であり、当該調査事項を追加してほしいとの要望があったことなどから、政策ニーズを勘案し、当該調査事項を追加</p>																					

#### 4 育児・介護の状況について

##### (1) 子の育児をしていますか

平成29年就業構造基本調査(案)	平成24年就業構造基本調査
<p><b>F 1 子の育児をしていますか</b>  <small>・この設問での育児は未就学児を対象とします                      ・ここでは育児とは乳児のおむつの取り替えや就学前の子どもの送迎などをいいます                      ・育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</small></p> <p><b>F 1 子の育児をしていますか</b>  <small>この設問での育児は未就学児を対象とします                      ・ここでは育児とは乳児のおむつの取り替えや就学前の子どもの送迎などをいいます                      ・育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</small></p> <p>子の育児をしている</p> <p>月に3日以内 週に1日 週に2日 週に3日 週に4~5日 週に6日以上</p> <p>子の育児をしていない (F 2へ)</p>	<p><b>E 1 子どもの育児をしていますか</b>  <small>この設問での育児は未就学児を対象とします                      ・ここでは孫や弟妹の世話などは育児には含めません                      ・育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</small></p> <p>育児をしている</p> <p>育児をしていない (E 2へ)</p>

##### (変更案)

育児をしている人について、新たにその頻度(月に3日以内、週に1日、週に2日、週に3日、週に4~5日、週に6日以上)を追加

##### (変更理由)

就業と育児の負担度との関係を把握するため、その頻度を追加

##### (2) この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか

平成29年就業構造基本調査(案)	平成24年就業構造基本調査
<p><b>F1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか</b>  <small>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)                      ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます                      ・各制度の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</small></p> <p>した</p> <p>育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 残業の免除・制限 その他</p> <p>しなかった</p>	<p><b>E1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか</b>  <small>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)                      ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます</small></p> <p>した</p> <p>育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 その他</p> <p>しなかった</p>

##### (変更案)

育児休業などの制度を利用している人について、選択肢区分に「残業の免除・制限」を追加

##### (変更理由)

就業と育児に関する各制度の利用との関係をより詳細に把握するため、選択肢区分を追加

(3) 家族の介護をしていますか

平成29年就業構造基本調査(案)	平成24年就業構造基本調査
<p><b>F 2 家族の介護をしていますか</b></p> <p>・自宅外にいる家族の介護も含めます ・介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</p> <p>介護をしている                  月に3日以内 週に1日 週に2日 週に3日 週に4~5日 週に6日以上                  介護をしていない (G欄へ)</p>	<p><b>E 2 ふだん家族の介護をしていますか</b></p> <p>・自宅外にいる家族の介護も含めます ・介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</p> <p>介護をしている                  介護をしていない (F欄へ)</p>
<p>(変更案) 介護をしている人について、新たにその頻度(月に3日以内、週に1日、週に2日、週に3日、週に4~5日、週に6日以上)を追加</p> <p>(変更理由) 就業と介護の負担度との関係を把握するため、その頻度を追加</p>	

(4) この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか

平成29年就業構造基本調査(案)	平成24年就業構造基本調査
<p><b>F2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか</b></p> <p>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます ・各制度の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</p> <p>した                  介護休業 短時間勤務 介護休暇 残業の免除・制限 その他                  しなかった (G欄へ)</p>	<p><b>E2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか</b></p> <p>(利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます</p> <p>した                  介護休業 短時間勤務 介護休暇 その他                  しなかった (F欄へ)</p>
<p>(変更案) 介護休業などの制度を利用している人について、選択肢区分に「残業の免除・制限」を追加</p> <p>(変更理由) 就業と介護に関する各制度の利用をより詳細に把握するため、選択肢区分を追加</p>	

## 5 東日本大震災の仕事への影響について

平成29年就業構造基本調査(案)	平成24年就業構造基本調査
<p>【削除】</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>F 東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響 (全員が記入してください)</b></p> <p><b>F1 勤め先等が震災の直接の被害を受けたことにより当時のおもな仕事に影響がありましたか</b> <input type="checkbox"/></p> <p>直接の被害による仕事への影響はなかった <input type="radio"/> 直接の被害による仕事への影響があった <input type="radio"/> 当時 仕事についていない <input type="radio"/></p> <p style="font-size: small;">休職した (休業したを含む) <input type="radio"/> 退職した (事業の廃止を含む) <input type="radio"/> その他 (離職や休職はしなかった) <input type="radio"/></p> <p>・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</p> <p><b>F2 震災により避難しましたか</b> <input type="checkbox"/></p> <p>ここで「避難」には一時的な退避などの場合は含めません</p> <p style="text-align: center;">避難した <input type="radio"/> 避難しなかった <input type="radio"/></p> <p><b>F2の2 現在 避難していますか</b> <input type="checkbox"/></p> <p>「避難」先には仮設住宅のほか親せき・知人宅・民間賃貸住宅などのいわゆる「みなし仮設」も含めます</p> <p style="text-align: center;">現在 避難している <input type="radio"/> 現在 避難していない <input type="radio"/></p> <p style="font-size: small; text-align: center;">震災後に転居した <input type="radio"/> 震災前の住居に戻った <input type="radio"/></p> <p><b>F2の3 震災時にどこに住んでいましたか</b> <input type="checkbox"/></p> <p>「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」の場合は市区町村名も書いてください</p> <p>「現在とは別の都道府県」の場合は都道府県名及び市区町村名も書いてください</p> <p>政令指定都市の区の間で移動した場合は「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」とします</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">現在と同じ市区町村 <input type="radio"/> 現在と同じ都道府県内の別の市区町村 <input type="radio"/> 現在とは別の都道府県 <input type="radio"/></p> <p style="text-align: center;">都道府県</p> <p style="text-align: center;">市 郡</p> <p style="text-align: center;">区 町 村</p> </div> <p style="text-align: center; background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px;"><b>(世帯主はG欄へ その他の人は記入終わり)</b></p> </div>
<p>(変更案)</p> <p>「東日本大震災の仕事への影響について」の設問を削除</p> <p>(削除理由)</p> <p>「東日本大震災の仕事への影響」に係る調査事項については、必要性が低下していることに加え、新たに追加する調査事項のスペース確保を勘案し、平成29年調査においては把握しない。</p>	

## 平成29年就業構造基本調査 集計事項一覧

## 既存の集計事項

1	15歳以上人口に関する集計事項	.....	1
2	有業者の就業状況に関する集計事項	.....	1
3	有業者の就業希望に関する集計事項	.....	3
4	無業者の不就業状況に関する集計事項	.....	4
5	無業者の就業希望に関する集計事項	.....	4
6	就業異動に関する集計事項	.....	5
7	常住地移動に関する集計事項	.....	6
8	職業訓練・自己啓発に関する集計事項	.....	7
9	平成24年調査結果比較に関する集計事項	.....	7
10	育児に関する集計事項	.....	8
11	介護に関する集計事項	.....	8
12	世帯分布による就業構造に係る集計事項	.....	9

## 新規の集計事項

1	「現職の雇用形態についている理由」に関する集計	.....	11
2	「現職についた理由」に関する集計事項	.....	11
3	「前職の雇用契約期間の定めの有無・一回当たりの	.....	12
4	「育児の頻度」に関する集計事項	.....	12
5	「介護の頻度」に関する集計事項	.....	13

【既存の集計事項】

1 15歳以上人口に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域		集計対象	男女	配偶関係	年齢	世帯主との続き柄	教育	卒業時期	就業状態・仕事の主従	就業異動	過去1年以内の就業異動	収入の種類	主な収入の種類	有業者					無業者			世帯				
	全国	都道府県(注1)・政令市													主要地域(注2)	従業上の地位・雇用形態	起業の有無	雇用契約期間の定め有無	産業	職業	従業者規模	経営組織	就業希望意識	就業希望の有無	就業希望時期	希望する仕事の形態	求職活動の有無
1	○		15歳以上人口	○	○	○	○			○										○	○						
2	○		"	○		○		○		○											○	○					
3	○		"	○	○		○			○				○							○	○					
4	○		"	○	○		○			○											○	○				○	
5	○		"	○	○	○	○				○															○	
6	○		"	○	○	○	○					○														○	
7	○		"	○		○				○	○										○	○				○	
8	○		"	○		○		○			○																
9	○		"	○	○	○	○			○																○	
10	○		15歳以上人口(卒業者)	○				○	○	○											○	○				○	
11		○	15歳以上人口	○	○	○				○											○	○				○	
12		○	"	○	○	○	○			○																○	○
13		○	"	○	○		○			○				○												○	○
14		○	"	○		○		○		○																○	
15		○	"	○	○	○	○				○	○															○
16		○	15歳以上人口(卒業者)	○				○	○	○											○	○				○	
17		○	15歳以上人口	○	○	○	○			○				○								○	○	○			
18		○	"	○		○				○											○	○				○	
19		○	"	○	○	○				○																	
20		○	15歳以上人口の有業率	○	○	○																					
21		○	15歳以上人口	○		○		○		○																○	
22		○	"	○		○					○																
23		○	"	○		○						○															
24		○	"	○						○				○													

2 有業者の就業状況に関する集計事項

25	○		有業者	○	○	○								○	○	○	○										
26	○		"	○		○		○						○	○												
27	○		"	○		○		○												○							
28	○		"	○		○		○						○	○		○										
29	○		"	○		○		○						○	○			○									
30	○		"	○	○	○		○						○	○					○							
31	○		"	○	○			○						○	○		○										
32	○		"	○	○			○						○	○			○									
33	○		"	○	○			○						○	○				○								
34	○		"	○										○	○	○	○										
35	○		"	○										○	○	○		○									
36	○		"	○		○								○	○	○			○								
37	○		"	○	○	○								○			○		○								
38	○		"	○		○								○			○		○	○							
39	○		"	○	○	○								○				○	○								
40	○		"	○						○				○			○	○									

注1) 「うち市部」についても表章する。

注2) 「主要地域」とは、県庁所在都市、人口30万以上の市、都道府県内経済圏に係る地域区分をいう。

【既存の集計事項】

2 有業者の就業状況に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域		集計対象	男女	配偶関係	年齢	教育	従業上の地位・雇用形態	雇用の有無	雇用契約期間の定め有無	雇用契約の更新回数	産業	職業	従業者規模	経営組織	就業の規則性	年間就業日数	週間就業時間	所得	継続就業期間	就業希望意識	副業の有無	主な収入の種類	副業		前職	
	全国	都道府県（注1）・政令市																						主要地域（注2）	従業上の地位・雇用形態		産業
41	○		有業者	○		○																					
42	○		#	○		○																					
43	○		#	○				○	○												○						
44	○		#	○				○	○												○						
45	○		#	○							○																
46	○		#	○							○																
47	○		#	○								○															
48	○		#	○								○															
49	○		#	○								○															
50	○		#	○		○						○															
51	○		#	○		○						○															
52	○		#	○			○						○														
53	○		#	○				○						○													
54	○		#	○		○	○														○						
55	○		#	○		○						○									○						
56	○		#	○		○	○						○								○						
57	○		#	○		○	○						○								○						
58	○		正規の職員・従業員	○		○	○						○								○	○					
59	○		雇用者	○		○		○					○								○						
60	○		有業者	○		○		○	○			○									○						
61	○		#	○		○		○	○				○								○						
62	○		#	○		○		○	○					○							○						
63	○		#	○		○		○	○												○	○					
64	○		前職のある者	○		○															○						○
65	○		有業者	○				○				○											○				
66	○		#	○		○		○													○						
67	○		#	○		○		○													○						
68	○		副業がある者	○		○		○																	○	○	
69	○		#	○				○	○			○													○	○	
70	○		有業者	○		○		○	○														○				
71	○		雇用者（会社などの役員を除く）	○		○			○	○																	
72	○		#	○				○	○	○																	
73	○		#	○				○	○	○				○													
74	○		#	○				○	○					○	○												
75	○		#	○		○		○	○												○						
76	○		有業者	○		○		○	○	○																	
77	○		雇用者（会社などの役員を除く）	○		○		○	○	○											○						
78	○		有業者	○		○		○	○	○				○													
79	○		#	○		○		○	○				○														
80	○		#	○			○					○															
81	○		#	○			○						○														
82	○		#	○				○	○				○														
83	○		#	○				○	○				○														
84	○		#	○				○						○													
85	○		#	○				○					○														
86	○		#	○		○	○	○													○	○					
87	○		#	○				○	○				○								○						
88	○		#	○				○	○				○														
89	○		#	○				○	○				○	○													
90	○		#	○				○	○				○	○							○						
91	○		#	○		○	○	○	○												○						
92	○		#	○				○	○												○						
93	○		#	○				○	○					○							○						
94	○		副業がある者	○		○		○	○												○						○
95	○		#	○				○	○																		
96	○		有業者	○		○		○	○																		
97	○		#	○		○						○															
98	○		有業者の平均年齢	○								○															
99	○		有業者	○		○							○														
100	○		有業者の平均年齢	○									○														
101	○		有業者	○		○		○						○													
102	○		#	○				○																			
103	○		#	○				○													○						
104	○		#	○				○					○											○			○
105	○		副業がある者	○																							
106	○		雇用者（会社などの役員を除く）	○				○	○																		

注1) 「うち市部」についても表章する。  
 注2) 「主要地域」とは、県庁所在地市、人口30万以上の市、都道府県内経済圏に係る地域区分をいう。

【既存の集計事項】

3 有業者の就業希望に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域		集計対象	男女	配偶関係	年齢	教育	就業状態・仕事の主従	従業上の地位・雇用形態	起業の有無	産業	職業	従業者規模	経営組織	就業の規則性	年間就業日数	週間就業時間	所得	継続就業期間	就業時間希望	就業希望意識	転職希望理由	希望する仕事の形態	求職活動の有無	
	全国	都道府県（注1）・政令市																							主要地域（注2）
107	○		有業者	○	○	○		○	○												○	○		○	
108	○		有業者（在学者を除く）	○		○	○	○	○													○		○	
109	○		有業者	○					○		○	○		○							○	○		○	
110	○		〃	○		○			○		○											○			
111	○		〃	○		○			○			○										○			
112	○		〃	○		○			○				○									○			
113	○		〃	○		○			○						○	○	○					○			
114	○		〃	○			○		○						○	○						○			
115	○		〃	○			○		○						○	○	○					○			
116	○		〃	○				○	○									○				○		○	
117	○		〃	○		○			○									○				○			
118	○		継続就業希望者	○		○		○	○								○	○			○				
119	○		〃	○		○		○	○		○										○				
120	○		〃	○		○		○	○			○										○			
121	○		〃	○		○		○	○									○			○				
122	○		追加就業希望者	○		○			○												○			○	
123	○		〃	○		○									○	○	○				○			○	
124	○		〃	○		○												○			○			○	
125	○		転職希望者	○	○	○			○	○											○		○	○	
126	○		転職希望者（在学者を除く）	○		○	○		○	○											○		○	○	
127	○		転職希望者	○		○			○												○		○	○	
128	○		〃	○		○			○		○										○		○	○	
129	○		〃	○		○			○			○									○		○	○	
130	○		〃	○				○				○									○		○	○	
131	○		〃	○				○							○	○	○				○		○	○	
132	○		〃	○				○										○			○		○	○	
133	○		〃	○		○			○												○			○	
134	○		〃	○		○									○	○	○				○			○	
135	○		〃	○														○			○			○	
136		○	有業者	○		○			○												○	○		○	
137		○	〃	○					○		○										○	○		○	
138		○	〃	○					○			○									○	○		○	
139		○	〃	○					○						○	○	○				○	○		○	
140		○	〃	○					○									○			○	○		○	
141		○	継続就業希望者	○		○			○						○	○	○				○				
142		○	追加就業希望者	○		○			○															○	
143		○	転職希望者	○		○																○		○	
144		○	〃	○		○																		○	
145			○ 有業者	○		○			○											○					

注1) 「うち市部」についても表章する。

注2) 「主要地域」とは、県庁所在都市、人口30万以上の市、都道府県内経済圏に係る地域区分をいう。

【既存の集計事項】

4 無業者の不就業状況に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域		集計対象	男女	配偶関係	年齢	世帯主との続柄	教育	卒業時期	就業状態・仕事の主従	就業希望の有無	就業希望時期	就業希望理由	希望する仕事の種類	希望する仕事の形態	求職活動の有無	非求職理由	求職期間	非就業希望理由	前職の有無	初職の有無	育児の有無	介護の有無	前職離職期間	初職・従業上の地位・雇用形態	世帯の家族類型	世帯一般・単身世帯	世帯所得	夫	従業上の地位・雇用形態	
	全国	都道府県(注1)・政令市																													主要地域(注2)
146	○		無業者(非親族世帯員を除く)	○	○	○	○	○	○	○	○				○											○					
147	○		#	○	○	○	○			○	○				○											○		○			
148	○		無業者	○	○	○		○		○	○				○						○			○							
149	○		#	○		○				○	○				○																

5 無業者の就業希望に関する集計事項

150	○		就業希望者	○	○	○				○	○				○																
151	○		#	○	○	○	○			○	○				○																
152	○		#	○		○	○					○			○																
153	○		#	○		○	○							○	○																
154	○		#	○			○					○			○						○										
155	○		#	○		○								○	○						○						○				
156	○		#	○										○	○											○		○			
157	○		#	○		○								○	○						○		○	○		○					
158	○		#	○										○	○											○		○			
159	○		就業希望者	○								○														○		○	○	○	
160	○		就業希望者(求職者)	○		○						○	○					○													
161	○		#	○			○					○	○					○													
162	○		#	○		○						○	○					○													
163	○		#	○			○					○	○					○													
164	○		#	○		○						○	○					○													
165	○		#	○			○					○	○					○													
166	○		#	○								○	○					○								○		○			
167	○		#	○								○	○					○					○			○		○			
168	○		#	○								○	○					○					○			○		○			
169	○		就業希望者(非求職者)	○	○	○				○	○				○																
170	○		#	○			○					○	○					○													
171	○		#	○		○							○	○				○													
172	○		#	○								○						○								○		○			
173	○		非就業希望者	○	○	○	○			○	○									○											
174	○		#	○	○	○				○	○									○							○				
175	○		無業者(昭和63年以降に卒業した者)	○	○		○	○		○	○				○	○								○		○					
176		○	就業希望者	○	○	○						○	○	○	○																
177		○	就業希望者(求職者)	○								○	○	○				○													
178		○	前職のある求職者	○	○	○												○													
179		○	#	○			○											○													
180		○	就業希望者(非求職者)	○	○	○						○						○													
181		○	非就業希望者	○	○	○					○									○											
182		○	無業者	○		○					○	○						○									○				
183			○ 無業者	○		○						○						○									○				
184			○ #	○		○							○	○				○													
185			○ 非就業希望者	○		○														○											

注1) 「うち市部」についても表章する。  
 注2) 「主要地域」とは、県庁所在都市、人口30万以上の市、都道府県内経済圏に係る地域区分をいう。







【既存の集計事項】

10 育児に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域		集計対象	男女	年齢	就業状態・仕事の主従	育児の有無	育児休業等制度利用の有無	介護の有無	介護休業等制度利用の有無	介護休業等制度の種類	有業者							無業者			
	全国	都道府県(注1)・政令市										主要地域(注2)	従業上の地位・雇用形態	産業	職業	従業者規模	年間就業日数	週間就業時間	継続就業期間	就業時間希望	就業希望意識	就業希望の有無
303	○		15歳以上人口	○	○	○	○	○				○								○	○	○
304	○		育児をしている雇用者	○				○	○			○						○				
305	○		"	○	○			○	○			○										
306	○		"	○				○	○			○	○									
307	○		"	○				○	○			○		○								
308	○		"	○				○	○			○			○							
309	○		"	○				○	○			○		○	○				○			
310		○	15歳以上人口	○	○	○	○	○				○								○	○	○
311		○	育児をしている雇用者	○	○			○	○			○										
312			○ 15歳以上人口	○	○	○	○	○														
313			○ 育児をしている雇用者	○				○	○			○										

11 介護に関する集計事項

314	○		15歳以上人口	○	○	○				○	○	○								○	○	○
315	○		介護をしている雇用者	○							○	○	○						○			
316	○		"	○	○						○	○	○									
317	○		"	○							○	○	○	○								
318	○		"	○							○	○	○		○							
319	○		"	○							○	○	○									
320	○		"	○							○	○	○		○	○				○		
321		○	15歳以上人口	○	○	○				○	○	○								○	○	○
322		○	介護をしている雇用者	○	○						○	○	○									
323			○ 15歳以上人口	○	○	○				○	○											
324			○ 介護をしている雇用者	○							○	○	○									

注1) 「うち市部」についても表章する。

注2) 「主要地域」とは、県庁所在都市、人口30万以上の市、都道府県内経済圏に係る地域区分をいう。





【新規の集計事項】

1 「現職の雇用形態についている理由」に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域			集計対象	男女	配偶関係	年齢	世帯主との続柄	教育	有業者				世帯 一般・単身世帯
	全国	都道府県（注1） ・政令市	主要地域（注2）							従業上の地位・雇用形態	雇用契約期間の定めの有無	所得	現職の雇用形態についている理由	
384	○			非正規の職員・従業員	○	○	○			○			○	
385	○			〃	○		○	○		○			○	○
386	○			〃	○		○		○	○			○	
387	○			〃	○		○			○	○		○	
388	○			〃	○		○			○		○	○	
389		○		〃	○	○				○			○	
390		○		〃	○		○			○			○	
391		○		〃	○			○		○			○	○
392		○		〃	○				○	○			○	
393			○	〃	○		○			○			○	

2 「現職についた理由」に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域			集計対象	男女	年齢	就業状態・仕事の主従	雇用形態の異動区分	有業者					前職			世帯 世帯の家族類型	夫		妻				
	全国	都道府県（注1） ・政令市	主要地域（注2）						従業上の地位・雇用形態	産業	職業	従業者規模	就業開始時期	現職についた理由	前職の離職理由	前職の離職時期		離職期間	就業希望の有無	求職活動の有無	前職の離職理由	就業状態・仕事の主従	現職についた理由	
394	○			入職就業者及び転職就業者	○	○		○				○	○											
395	○			〃	○	○		○					○											
396	○			〃	○			○	○				○											
397	○			〃	○			○		○			○											
398	○			〃	○			○			○		○											
399	○			転職就業者及び離職非就業者 （平成24年10月以降に前職を辞めた者）	○		○						○	○	○									
400	○			転職就業者（平成28年10月以降に現職に就いた者）	○								○	○		○								
401	○			転職就業者（平成28年10月以降に現職に就いた前職及び現職が雇用者の者）	○			○					○			○								
402	○			下記1)に記載の世帯のうち夫が前職のある無業者の世帯													○	○	○	○	○	○	○	○
403		○		転職就業者及び離職非就業者 （平成24年10月以降に前職を辞めた者）	○		○						○	○	○									
404		○		下記1)に記載の世帯のうち夫が前職のある無業者の世帯													○				○	○	○	○
405			○	転職就業者及び離職非就業者 （平成24年10月以降に前職を辞めた者）	○		○						○	○	○									

注1) 「うち市部」についても表章する。

注2) 「主要地域」とは、県庁所在都市、人口30万以上の市、都道府県内経済圏に係る地域区分をいう。

1) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」

【新規の集計事項】

3 「前職の雇用契約期間の定めの有無・一回当たりの雇用契約期間」に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域		集計対象	男女	年齢	就業状態・仕事の主従	有業者		前職			前職の離職時期	
	全国	都道府県（注1）・政令市					主要地域（注2）	従業上の地位・雇用形態	雇用契約期間の定めの有無	従業上の地位・雇用形態	雇用契約期間の定めの有無		産業
406	○								○	○			○
407	○									○	○		○
408	○									○		○	○
409	○								○	○	○		
410	○								○		○		○
411	○								○	○	○		○
412		○							○		○		○
413			○						○		○		○

4 「育児の頻度」に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域		集計対象	男女	育児の頻度	有業者					世帯の家族類型	夫育児の頻度	妻有業者		
	全国	都道府県（注1）・政令市				主要地域（注2）	従業上の地位・雇用形態	年間就業日数	週間就業時間	就業希望意識			転職希望理由	希望する仕事の形態	就業状態・仕事の主従
414	○														
415	○									○					
416	○									○					
417	○									○					
418	○										○	○	○	○	○
419		○								○					
420		○									○	○	○	○	
421			○							○					

注1) 「うち市部」についても表章する。

注2) 「主要地域」とは、県庁所在都市、人口30万以上の市、都道府県内経済圏に係る地域区分をいう。

1) 「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」

【新規の集計事項】

5 「介護の頻度」に関する集計事項

集計事項一連番号	表章地域			集計対象	男女	介護の頻度	有業者						
	全国	都道府県（注1） ・政令市	主要地域（注2）				従業上の地位・雇用形態	年間就業日数	週間就業時間	就業希望意識	転職希望理由	希望する仕事の形態	
422	○			介護をしている雇用者	○	○	○	○	○				
423	○			〃	○	○	○			○			
424	○			介護をしている雇用者（転職希望者）	○	○	○					○	
425	○			〃	○	○	○						○
426		○		介護をしている雇用者	○	○	○			○			
427			○	〃	○	○	○			○			

注1) 「うち市部」についても表章する。

注2) 「主要地域」とは、県庁所在都市、人口30万以上の市、都道府県内経済圏に係る地域区分をいう。

平成28年10月  
総務省政策統括官(統計基準担当)

# 諮問第96号の概要

## (就業構造基本調査の変更)

# 1 就業構造基本調査の概要

## 調査の目的

国民の就業及び不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

## 調査の概要

### 調査の沿革

➤ 昭和31年に開始し、57年までおおむね3年ごと、57年以降は5年ごとに実施（平成29年調査は17回目）

### 調査期日

➤ 平成29年10月1日現在

### 調査範囲及び報告者数

➤ 全国の世帯及び世帯員  
**約52万世帯**の15歳以上の世帯員  
**約108万人**  
（母集団：約5,300万世帯、約1億1,000万人）

### 調査事項

- **有業者・無業者共通の調査事項**  
就学状況、収入の種類、職業訓練・自己啓発の有無・種類、育児・介護の状況等
- **有業者に関する調査事項**  
従業上の地位・勤め先での呼称、雇用契約期間、就業日数・時間、就業理由、転職又は追加就業の希望の有無等
- **無業者に関する調査事項**  
就業希望の有無、希望職種、求職活動状況、非就業希望理由等

### 調査組織

➤ 総務省 — 都道府県 — 市町村 — 統計調査員（又は民間事業者） — 報告者

### 調査方法

➤ 調査員が世帯ごとに調査票を配布し、世帯は調査票を調査員へ提出又はインターネットで回答

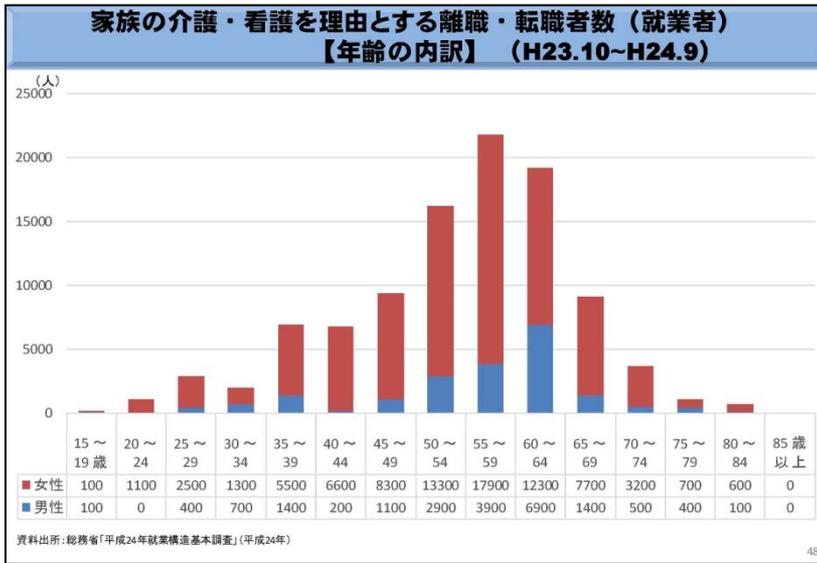
### 結果公表

➤ 調査実施年の翌年7月末日までに公表

# 2 就業構造基本調査の利活用状況

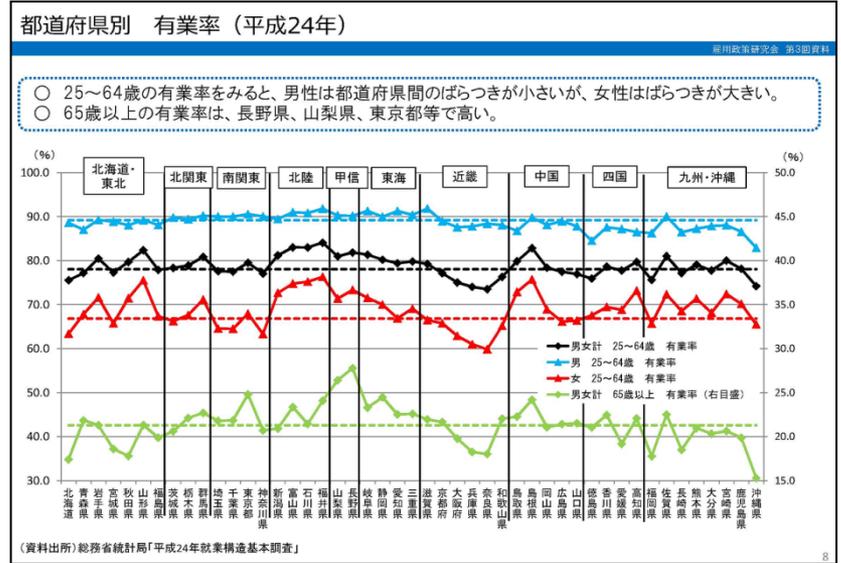
## 行政施策立案に当たっての利用

- 介護離職者の実態把握のための基礎資料として利用



（第1回一億総活躍国民会議（平成27年10月29日）資料から抜粋）

- 都道府県別の雇用等の実態把握のための基礎資料として利用



（第3回雇用政策研究会（平成26年12月12日）資料から抜粋）

## 加工統計への利用

- 国民経済計算における国民所得の推計のための就業者数、雇用者数を算出する際の基礎データとして利用

## 地方公共団体での利用

- 地方公共団体における男女共同参画計画策定の基礎資料として利用
- 職業能力開発計画策定の基礎資料として利用

# 3 - 1 調査事項の変更 (1)

各調査事項の追加や変更等につき、調査目的、利活用及び報告者の記入負担の観点から、適当かどうか確認する。

## 【変更内容①】

### 【有業者についての調査事項の追加】

不本意非正規労働者<sup>(注1)</sup>に関する統計ニーズ<sup>(注2)</sup>を踏まえ、現在の雇用形態に就いている理由に係る調査事項を追加

(注1) 正規雇用を希望しているが、正規の職員・従業員の仕事がないため、不本意ながら非正規雇用で働く者

(注2) 現在の雇用形態に就いている理由については、労働力調査（総務省が所管する基幹統計調査）においても把握しているが、サンプルサイズの制約から、詳細なクロス分析や地域別結果の提供が困難

第1面のA1欄で「雇われている人のうち「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した方のみお答えください (それ以外の方はA10へ)

**A9 どうして今の雇用形態に就いているのですか**

自分の都合のよい	家計の補助・学費等を 得たいから	家事・育児・介護等と 両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を いかせるから	正規の職員・従業員の 仕事がないから	その他
当てはまるもの全てに記入	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
うち おもなもの一つに記入	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

## 【変更内容②】

### 【前職についての調査事項の追加】

雇用形態間の異動について実態を把握する観点から、前職の雇用契約期間に係る調査事項を追加

**C5 前の仕事の雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間**

定めがなかった (定年までの雇用を含む)	雇用契約期間の定めの有無							わからない
	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	

# 3 - 1 調査事項の変更 (2)

## 【変更内容③】

### 【育児・介護の状況に関する調査事項の変更】

- ① 就業と育児・介護の負担度との関係をより詳細に把握する観点から、育児・介護に携わる頻度(月に3日以内、週に1日、週に2日、週に3日、週に4~5日、週に6日以上)を把握するよう選択肢を変更
- ② 就業と育児・介護に関する制度利用との関係を詳細に把握する観点から、選択肢区分に「残業の免除・制限」を追加

### 【現行】

<p><b>E 1</b> ふだん育児をしていますか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>この設問での育児は未就学児を対象とします</li> <li>ここでは孫や弟妹の世話などは育児には含めません</li> <li>育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</li> </ul>	<p>育児をしている</p> <p>育児をしていない</p> <p>(E 2へ)</p>
<p><b>E 1の2</b> この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか (利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます</p>	<p>した</p> <p>しなかった</p> <p>育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 その他</p>



### 【見直し後】

<p><b>F 1</b> 子の育児をしていますか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>この設問での育児は未就学児を対象とします</li> <li>ここでは育児とは乳児のおむつの取り替えや就学前の子どもの送迎などをいいます</li> <li>育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください</li> </ul>	<p>子の育児をしている</p> <p>子の育児をしていない</p> <p>(F 2へ)</p>
<p><b>F 1の2</b> この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか (利用した場合はあてはまるものすべてにマーク) ・「短時間勤務」には勤務日数の短縮も含めます</p>	<p>した</p> <p>しなかった</p> <p>育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 残業の免除・制限 その他</p>

(注) 育児と介護については、現行、見直し後ともに、調査票の構成について平仄を合わせている。

## 【変更内容④】

### 【東日本大震災の影響に関する調査事項の廃止】

東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響に係る調査事項については、発生から5年以上が経過し、把握の必要性が低下していることから削除

【廃止される調査事項】→

<p><b>F 東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響 (全員が記入してください)</b></p>			
<p><b>F 1</b> 勤め先等が震災の直接の被害を受けたことにより、当時のおこなった仕事に影響がありましたか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直接的被害による仕事への影響はなかった</li> <li>直接的被害による仕事への影響があった</li> </ul>	<p>直接の被害による仕事への影響はなかった</p> <p>直接の被害による仕事への影響があった</p>	<p>休職した</p> <p>退職した</p> <p>その他</p> <p>(解職/休職はしなかった)</p>	<p>当時 仕事についていなかった</p>
<p><b>F 2</b> 震災により避難しましたか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ここでは「避難」には一時的な逃避などは含まれません</li> </ul>	<p>避難した</p> <p>避難しなかった</p>	<p>現在 避難している</p> <p>現在 避難していない</p> <p>震災後に転居した</p> <p>震災前の住居に戻った</p>	
<p><b>F 2の2</b> 現在 避難していますか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「避難」先には、仮設住宅のほか、親せき・知人宅、民間賃貸住宅などがある</li> </ul>	<p>現在と同じ市区町村</p> <p>現在と同じ都道府県内の別の市区町村</p> <p>現在は別の都道府県</p>	<p>都道府県</p> <p>市郡</p> <p>区町村</p>	
<p><b>F 2の3</b> 震災時にどこに住んでいましたか</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」の場合は市区町村名も書いてください</li> <li>「現在は別の都道府県」の場合は都道府県名及び市区町村名も書いてください</li> <li>政令指定都市の区間で移動した場合、「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」とします</li> </ul>	<p>(世帯主はG欄へ その他の人は記入終わり)</p>		

## 3 - 2 調査方法の変更

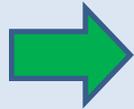
### 【オンライン調査の全面導入】

#### [現状]

前回調査(平成24年調査)では、全国の県庁所在都市、政令指定都市及び人口30万人以上の都市(東京は全市区町村)の13,109調査区(全体の41%)内の約40万人を対象としてオンライン調査を実施<sup>(注)</sup>

(注) 前々回調査(平成19年調査)で初めて、一部地域(8都県の9市2区)を対象にオンライン調査を試験的に導入  
今回調査は3回目のオンライン調査となる。

#### [変更内容]



**全国の全世帯(約52万世帯及びその15歳以上の世帯員約108万人)を対象にオンライン調査を導入する。**

#### [論点]

- ① 前回調査におけるオンライン調査の実施状況を十分検証し、その結果を踏まえたものとなっているか。
- ② オンライン調査の円滑な導入・推進とともに、オンラインによる回収率向上を図る観点から、適切な方策を講ずることとしているか。
- ③ 調査員や都道府県・市町村の業務負担の軽減を図る観点から、適切な方策を講ずることとしているか。

# 4 前回答申時の課題への対応

前回答申<sup>(注)</sup>において指摘された「今後の課題」と、課題への対応状況は以下のとおり

(注) 「諮問第40号の答申 就業構造基本調査の変更及び就業構造基本調査の指定の変更（名称の変更）について」  
(平成24年1月20日付け府統委第7号)

## 今後の課題

### ○ 「1回当たりの雇用契約期間」に係る選択肢の細分化

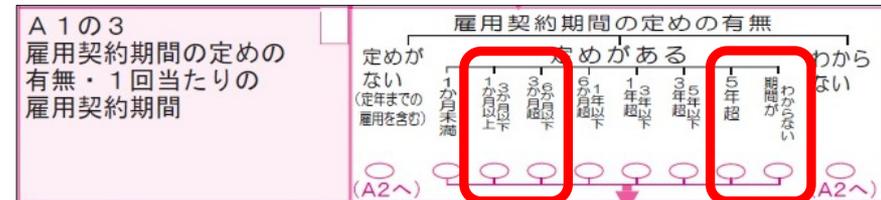
「1回当たりの雇用契約期間」を把握する調査事項に係る選択肢のうち、雇用契約期間が3か月である労働者が全有期雇用契約者の中で一定程度のウェイトを占めていることが考えられることから、「1か月以上3か月以下」と「3か月超6か月以下」に分割することを検討すること。

### ○ 「現職への就業理由」の把握の検討

「現職への就業理由」を把握する調査事項については、平成24年調査においては就業理由の項目別出現率が時系列に大きな変化がないことから削除することとしたが、本調査事項は「前職の離職理由」との関係から、転職の実態を分析する上で有用な情報であるため、平成24年調査の結果を踏まえ、必要に応じて、本調査事項の復活について検討すること。

## 対応状況：指摘を踏まえ措置予定

- 「1か月以上6か月以下」を「1か月以上3か月以下」と「3か月超6か月以下」に分割
- 「その他」を「5年超」と「期間がわからない」に変更



- 「現職への就業理由」を把握する調査事項を復活

